

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名			沖縄キリスト教学院大学		設置者名		学校法人 沖縄キリスト教学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
人文学部	英語コミュニケーション学科	90人	中一種免(英語)	平成16年度	106人	10人	10人	1人	
			高一種免(英語)	平成16年度			10人		
入学定員合計		90人	合計		106人	10人	20人	1人	
大学名			沖縄キリスト教学院大学(大学院)		設置者名		学校法人 沖縄キリスト教学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
異文化コミュニケーション学 研究科	異文化コミュニケーション学 専攻	5人	中専免(英語)	平成20年度	2人	0人	0人	0人	
			高専免(英語)	平成20年度			0人		
入学定員合計		5人	合計		2人	0人	0人	0人	
大学名			沖縄キリスト教短期大学		設置者名		学校法人 沖縄キリスト教学院		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
	保育科	100人	幼二種免	昭和42年度	120人	113人	113人	16人	
入学定員合計		100人	合計		120人	113人	113人	16人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年10月31日（月）

実地視察大学：沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学

実地視察委員：坂越正樹委員，和泉研二委員，谷田増幸委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，おおむね問題無く実施されている。
- ただし一部の教育課程について，「2.」で指摘するように，教育職員免許法施行規則等の観点から是正すべき点を確認されたため，その点については，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 教職課程認定基準が求めている事項の内容にふさわしい授業内容及びシラバスとなるように留意し，近隣大学や教育委員会とも連携の上，必要な人材の確保についても検討いただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目や，科目の趣旨に照らして適切でないと見受けられる授業科目があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに，科目の趣旨に照らして適切な授業内容となるように，内容を再度検討すること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 「教職に関する科目」として位置づけられている授業科目のうち，「教育課程及び指導法に関する科目」については学習指導要領に掲げる事項に即して包括的な内容を含むこと。また，各教科・領域を実際に指導する場面を想定して，学習指導案の作成や教材研究，模擬授業等を組み入れ，実践的な指導力を身に付けさせるような事項をシラバスで示すこと。
- 教職課程が想定する履修時期とはかけはなれた時期に配当されている科目が見られるため，履修の時期や順番について検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 実習中の中間報告会や実習を終えた学生へのフォローアップの実施、離島の教育実習先にて実習中の学生に対し、電話等で連絡を取り合ったり巡回指導を行ったりするなど、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。
- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校・園や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校・園との連携を進め、近隣の学校・園における実習先の確保に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 少人数体制で個別の相談を行うなど、学生に対するきめ細やかな指導状況が確認された。
- 2年次修了時点のスクリーニングテストに基づいた教育実習履修者の選定等、学生の適切な能力を担保する取り組みについて、今後も継続いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 沖縄県と大学の間で連携協議会が設置され、機能強化が図られている状況が確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌についてはおおむね整備されていることが確認された。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、引き続き図書環境の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

- 沖縄県における教員免許更新講習のうち、特に幼稚園教諭については大きな役割を担っており、これからも現職教員の資質向上により一層寄与されることを期待する。